



教育委員会の中立を守ろう！

「教育委員会制度について」 堀越道男議員

質問

昨年12月13日、中央教育審議会は「教育行政に関する執行権限を教育委員会から首長に移す」という答申を出した。これによると教育長の任命は現行の教育委員会ではなく首長が行うことになる。首長は執行機関として、教育長は首長の補助機関となり、教育の中立性が損なわれるのではないかとの懸念があり、それを弱めた改革案が出された。

自民党の文部科学部会は改革案を大筋で了承し、決定しようとしている。改革案は、首長が総合教育施策会議を主宰し、首長の意向反映、国の介入を大きな柱とした教育政策の大綱を定めること、教育委員長と教育長を統合した新教育長を設け、首長が議会の同意を得て直接任命・罷免できることとし、首長の支配を強化している。文部科学省は教育委員会に対する国の介入、干渉を強化することを盛り込んでいる。

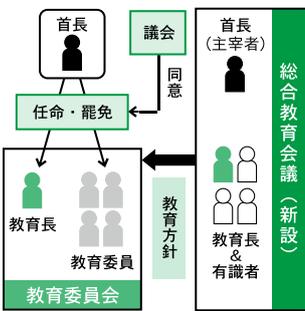
これにより、首長が教育条件・人事方針を決定し、さらに国

が教育に介入することになり、教育の自主性、戦後つくられた民主教育、あるいは戦後の教育委員会制度の根幹を大きく変えるものになると考える。これは1956年の教育委員会制度廃止以来の大改悪になる。こうした教育委員会の改革方針について、市長はどう考えるか。

答弁（市長）

教育の自由、教育委員会の独立性を重視する立場から、国が進めているやり方には明確に反対である。教育委員会制度は、戦前の国家による教育支配を反省する中でできた民主的の制度で、教育委員会は政治から独立し、教育の自由を求めるのが基本である。首長の権限が強化されることにも否定的な考えを持っている。

教育委員会制度の改革案イメージ図



市長、ぶれない政策を！



「広域消防の一元化について市長に問う」 茂田 信三議員



水海道消防署

質問

常総市は、西南広域と常総広域という2つの消防に入っている。合併当初にごみ処理は下妻広域に加入したらどうかと提案したが、今までの経緯からできないとのこと、200億以上の費用をかけ、新しい施設を常総広域に建設してしまった。あげくの果てには、消防を常総広域に一元化するとしながら、常総広域の管理者から「常総市が石下分の全ての費用を負担しなければ編入を認めない」と言われている。最高機関である組合議会を通さないと管理者が認めないというのは横暴だ。西南広域への加入も一元化である。一

元化の進捗状況はどうなっているのか。

答弁（市長）

管理者会では常総市の意見が通らなかった。また、管理者会を通じて組合議会に議題を上げてくれと要求したが、極めて否定的なため、組合議長と相談している段階である。

質問

常総広域に一元化するとしているのに、なぜ共同指令センターデジタル化に伴うシステム構築の中で、石下地区を西南広域で組むのか。一元化したらまた余計なお金がかかってしまうのではないか。

答弁（市長）

石下分も常総広域のほうにしてお願いましたが、一元化していただけないと県で判断した。

質問

住民1人当たりの負担金は常総広域のほうが西南広域より4000円高く、約1億円の負担増である。なぜ高い方に一元化するのか。

答弁（市長）

常総広域への一元化は3代前の市長からの当市の方針。西南広域に加入した場合に安くなるかどうかは未確定である。